

比 較 經 済 研 究 所

年 次 活 動 報 告

2016 年度

(平成 28 年度)

法 政 大 学

比較経済研究所年次活動報告

2016 年度
(平成 28 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証
- (2) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

2 兼担プロジェクト

- (1) 日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証
- (2) アジアにおける都市・産業集積の経済地理分析
- (3) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (4) 平均限界税率をもちいたマクロ政策分析
- (5) 株主総会と企業統治のグローバル比較分析
- (6) アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存
- (7) 日本における外国人高度人材の受入れ政策と実態——大卒ホワイトカラーを中心として
- (8) 金融市場における規制・制度の役割
- (9) 19 世紀から 21 世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究
- (10) 国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易

III その他の事業・活動

- 1. 「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」プロジェクト中間報告コンファレンス
- 2. 比較研公開講演会の開催
- 3. 比較研サロンの開催
- 4. 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

所長挨拶

2016 年度の本研究所の活動はおおむね順調であった。例年のように、2016 年度は本研究所の柱である 2 つの「比較研シリーズプロジェクト」が実施された。いずれのプロジェクトも研究会等の活動を通じて当初の計画どおり研究を遂行することができた。また 2013～14 年度の比較研シリーズプロジェクト「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」（責任者：田村晶子教授）の成果が、比較研シリーズ NO.31『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』（日本評論社）として刊行された。

本研究所のもう一つの柱である英文機関誌 *Journal of International Economic Studies* (Vol.31) が出版された。本誌は *American Economic Association* より発行される経済学データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録されており、近年は投稿数が増加傾向にある。今年度も外部からの積極的な投稿がみられ、ブラインドレビュー方式の査読を通じて、1 本の論文が掲載されることになった。また 2012～13 年度の比較研シリーズプロジェクト「日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」（責任者：馬場敏幸教授）の特集を組み、5 本の論文を掲載した。

対外発信の活動としては、学生を対象とした 2 回の公開講演会を実施した。6 月 15 日には、2015 年度に刊行された『金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で』（比較研シリーズ 30、日本評論社）の出版を記念して、執筆者 4 名のオムニバス形式による「夢・アイデアを製品に具現化させる「金型」とはなにか？：グローバル競争下、日本のものづくり復権にむけて」と題する講演会を、また 10 月 12 日には内閣府政策統括官付参事官の阿部龍斗氏による「世界経済の潮流 2016 I ～世界経済の直面するリスクと課題～」と題する講演会を開催した。どちらも多くの参加者があり、参加者に実施したアンケートでは講演会に対して好意的な感想が寄せられた。

研究所主催のコンファレンス・セミナーについては、12 月 2 日に John Thomas 博士（マサチューセッツ工科大学）を招聘して、コーディネーターの馬場敏幸教授（兼任研究員）を中心に日本 MOT 学会ほか 3 つの科研プロジェクトの共催・支援のもと、国際カンファレンス「STAMP（システム理論に基づく事故モデル）研究討論会」を開催した。また、2015～16 年度比較研シリーズプロジェクト「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」（責任者：篠原隆介准教授）の中間報告コンファレンスを 3 月 15 日に開催した。経済学部学会と共催の比較研サロンは春学期と秋学期にそれぞれ開催した。また研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、11 月に八王子学園都市大学・いちょう塾で篠原隆介准教授（専任研究員）が講演を行った。研究所の HP を通じて、イベント等の情報発信を積極的に行った。

比較経済研究所は国際比較の研究・調査をテーマに 30 年を超えた歴史のある研究機関として、英文機関誌と専門書の刊行、シンポジウム・セミナーの実施など内外で安定した高い評価を得てきている。研究領域については、国内はもとよりアジアを中心に国際的視野のもと独創的な研究を進めてきた。これまで以上に研究活動を進めていくとともに、現在進められている法政大学のグローバル化と連動して、海外研究機関ネットワークの拡充、研究活動・研究成果のより対外的な情報発信、大学院生・若手研究者の育成などにも積極的に取り組んでいきたい。引き続き、関係各位のご支援とご協力をお願いする次第である。

2017 年 3 月末日

近藤 章夫

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2016 年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計:理論と実証」(本格研究 2 年目)、「高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究」(本格研究 1 年目)の 2 件の研究、兼担プロジェクトとして「日本と世界のサポーター産業分析:技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」など 10 件の研究が進行した。計 12 件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。32 冊目となる 2016 年度は、共同研究「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」の成果を『比較経済研究所シリーズ No. 31 国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』(日本評論社)として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No. 3 (1989 年)以降毎年発行され、2016 年度は No. 31 を刊行し、馬場プロジェクト特集論文 5 本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。32冊目となる2016年度は、共同研究「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 “*Journal of International Economic Studies*” の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され「年刊化」している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2016年度発行のNo. 31には 6本の論文を収録した。

Special Issue :

Studies of Dies and Molds:

Special Tools Realizing Dreams and Ideas of Industrial Products

Invitation to the Study of Dies and Molds

Toshiyuki Baba

An Analysis of International Competitiveness in Dies and Molds

Toshiyuki Baba

The Die Industry of China and Its Development Process

Tomoya Kanemura

An inquiry into the ideal mode of existence for Japanese auto parts makers and die and mold production in the future

Yasuhiko Kawabe

A case Study Analysis of Company Strategy of Specializing and Non-specializing Die and Mold Manufacture in Japan

Miwa Tanaka

Competition among Regional Banks in Japan: Evidence from the Boone Indicator

Hiroshi Gunji and Kazuki Miura

3 ワーキング・ペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2016 年度の発行については次の通り。

No.201

What Prices Should be Targeted by a Central Bank?

-A Case in VAT increase-

kazuki Hiraga

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証 シリーズ

No.2 (2016 年 7 月 4 日)

No.202

Undertaking nonharmful or harmful public projects through unit-by-unit contribution: Coordination and Pareto efficiency

Ryusuke Shinohara

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証 シリーズ

No.3 (2016 年 9 月 5 日)

No.203

日本における税収弾性値の推定

郡司 大志、平賀 一希、宮崎 憲治

平均限界税率をもちいたマクロ政策分析シリーズ No.6 (2016 年 10 月 24 日)

No.204

An Industrial-organization Approach to Money and Banking

Hiroshi Gunji / Kenji Miyazaki

平均限界税率をもちいたマクロ政策分析シリーズ No.7 (2016 年 10 月 24 日)

No.205

'An Incomplete Contract Approach to Eurozone Fiscal Governance' - Commitment vs. Flexibility -

Yutaka Suzuki / Yoshihiro Tsuranuki

欧州連合における集権・分権と状態依存ガバナンスのゲーム理論的分析およびその拡張
シリーズ No.2 (2017 年 1 月 24 日)

4 ディスカッション・ペーパー

Residential Property Prices in China

OHNO, Sanae / XU, Peng

No. 2016-E-001

Does tax-selling affect turn-of-the-year returns? Evidence from the 2003 capital gain tax regime change in Japan.

比較研年次報告

Hidetomo Takahashi

No. 2016-E002

人口減少と自動車産業

折橋伸哉

No. 2016-J-001

Ⅱ 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル:

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証

(責任者：篠原 隆介)

ねらい：経済政策・経済制度の設計を考察する上で、選挙における投票行動や議会における意思決定方法などの政治経済学的要因を考慮に入れることは、重要である。本研究では、「政治経済学的要因が、経済政策にどのような影響を与えるか」、「政治経済学的状況における戦略的行動に耐えうるような経済制度は、どのようなものか」の2点について、理論経済学と実証経済学の両面から分析する。

a 参加メンバー

篠原 隆介 (法政大学比較経済研究所・研究代表者)
大野 太郎 (信州大学経法学部)
小林 克也 (法政大学経済学部)
小林 航 (千葉商科大学政策情報学研究科)
近藤 春生 (西南学院大学経済学部)
菅原 琢磨 (法政大学経済学部)
平賀 一希 (東海大学政治経済学部)
廣川 みどり (法政大学経済学部)
宮崎 智視 (神戸大学経済学研究科)

b.活動報告

○発表論文(プロジェクトメンバーには下線)

1. Federico Quartieri and Ryusuke Shinohara (2016) “Two-group contests with communication within and between groups,” in *Equilibrium Theory for Cournot Oligopolies and Related Games: Essays in Honour of Koji Okuguchi* (Springer Series in Game Theory), pp. 245-268. DOI: 10.1007/978-3-319-29254-0_15
2. Tomomi Miyazaki (2016) “Public investment and regional business cycle fluctuations in Japan,” forthcoming in *Applied Economics Letters*. DOI: 10.1080/13504851.2016.1229405
3. Haruo Kondo and Tomomi Miyazaki (2017) “Local Public Investment and Regional Business Cycle Fluctuations in Japan,” forthcoming in *Economics Bulletin*.

4. Kazuki Hiraga (2016) “What Prices Should be Targeted by a Central Bank? –A Case in VAT increase,” ICES Working Paper No. 201, Hosei University.
5. Ryusuke Shinohara (2016) “Undertaking nonharmful or harmful public projects through unit-by-unit contribution: Coordination and Pareto efficiency,” ICES Working Paper No. 202, Hosei University.
6. Ryusuke Shinohara (2016) “Interregional Bargaining and Minority Welfare in Public Good Provision under Representative Democracy,”
SSRN: https://papers.ssrn.com/sol3/papers2.cfm?abstract_id=2859907.

○学会等での報告

1. 篠原隆介 「Inducing self-representation in interregional bargaining over local public projects: Subsidy schemes with the Lindahl price」 第22回ディセントラライゼーションコンファレンス(龍谷大学, 2016年8月)
2. 篠原隆介 「Inducing self-representation in interregional bargaining over local public projects: Subsidy schemes with the Lindahl price」 日本財政学会第73回大会(京都産業大学, 2016年10月)
3. Ryusuke Shinohara “Undertaking nonharmful or harmful public projects through unit-by-unit contribution: Coordination and Pareto efficiency,” Asia Meeting of the Econometric Society (Doshisha University, JAPAN, August 2016)
4. Tomomi Miyazaki “Interactions between Reginal Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures,” 72nd Annual Congress of the International Institute of Public Finance (Havey’s Lake Tahoe, Nevada, USA, August 2016)
5. 篠原隆介 「Inducing self-representation in interregional bargaining over local public projects: Subsidy schemes with the Lindahl price」 青山学院大学ワークショップ近代経済学のフロンティアに関する研究(青山学院大学, 2016年12月)

○研究会(比較研プロジェクトセミナー)

第4回(2016年7月9日, 法政大学市ヶ谷キャンパス)

報告者および内容

1. 菊地和也 (早稲田大学) The likelihood of majority inversion in an indirect voting system
2. 三浦慎太郎 (神奈川大学) Equilibrium Selection in Persuasion Games with Binary Actions

第5回(2016年11月19日, 法政大学市ヶ谷キャンパス)

報告者および内容

1. 篠原隆介(法政大学) Interregional Bargaining and Minority Welfare in Public Good Provision under Representation
2. 宮崎智視(神戸大学) Interactions between Regional Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures

第6回 (2016年12月21日 , 信州大学(松本キャンパス)経法学部)

共催: 信州大学経法学部スタッフセミナー

報告者および内容

篠原隆介(法政大学) Inducing self-representation in interregional bargaining over local public projects: Subsidy schemes with the Lindahl price

中間コンファレンス(2017年3月15日, 法政大学市ヶ谷キャンパス)

報告者および内容

1. 平賀一希(東海大学) 「高齢化と政府支出乗数について」
2. 近藤春生(西南学院大学) 「アベノミクスは失業を改善させたのか？」
3. 大野太郎(信州大学) 「地方交付税のリスクシェアリング機能」
4. 小林航(千葉商科大学) 「戦略的財政赤字と財政ルール」

○一般向けシンポジウムなど

八王子市学園都市大学いちょう塾 2016年11月2日

報告タイトル: 戦略的思考で読み解く経済社会問題～ゲーム理論とその応用について

講師: 篠原隆介(法政大学比較経済研究所・准教授)

参加者: 一般市民等

以上

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

（責任者：濱秋 純哉）

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）と、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄行動及び労働供給に与える政策効果を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉	（法政大学比較経済研究所・研究代表者）
岩本 光一郎	（愛知東邦大学経営学部）
暮石 渉	（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部）
酒井 正	（法政大学経済学部）
坂本 和靖	（群馬大学社会情報学部）
菅 史彦	（九州大学大学院経済学研究院）
名方 佳寿子	（摂南大学経済学部）
新関 剛史	（愛媛大学法文学部）
堀 雅博	（内閣府経済社会総合研究所）
村田 啓子	（首都大学東京大学院社会科学部研究科）
森脇 大輔	（内閣府政策統括官（経済財政分析担当））
若林 緑	（東北大学大学院経済学研究科）

b. 活動報告

○発表論文

1. 若林緑・暮石渉「家族介護は介護者の健康を悪化させるのか?：配偶者の親の要介護度を操作変数に使う」、『季刊個人金融』Vol.11, No.1, 56-65 頁。
2. 濱秋純哉「遺産分割と遺産動機：日本のミクロデータを用いた実証分析」、『季刊個人金

融』 Vol.11, No.1, 42-55 頁。

3. 濱秋純哉「我が国における家族間遺産分割と親の遺産動機」, ESRI 通信第 95 号, 「研究紹介」
4. Junya Hamaaki, Masahiro Hori, Keiko Murata, “The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households,” ESRI Discussion Paper Series No.333.
5. 吉田充・宇佐美友梨・中拂佑輔・森脇大輔「人口構造の変化が個人消費に与える影響について」 経済財政分析ディスカッションペーパーシリーズ DP16-4
6. Masahiro Hori, Koichi Iwamoto, Takeshi Niizeki, Fumihiko Suga, “Do the Rich Save More in Japan? Evidence Based on Two Micro Data Sets for the 2000s,” Japanese Economic Review, Vol. 67, No. 4, pp. 474-494.

○学会等での報告

1. 菅史彦「家計調査による世帯年間消費支出額の推計」, 日本経済政策学会第 73 回全国大会, 2016 年 5 月
2. Daisuke Moriwaki, “Informal care and Labor Supply among Japanese Middle Aged,” 日本経済学会春季大会, 名古屋大学, 2016 年 6 月
3. Masahiro Hori, Takeshi Niizeki, “Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Microdata,” 日本経済学会春季大会, 名古屋大学, 2016 年 6 月
4. Junya Hamaaki, Masahiro Hori, Keiko Murata, “The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households,” ESRI セミナー, 内閣府経済社会総合研究所, 2016 年 6 月
5. Masahiro Hori, Takeshi Niizeki, “Housing Wealth Effects in Japan: Evidence Based on Household Microdata,” Econometric Society Asian Meeting, 同志社大学, 2016 年 8 月
6. Wataru Kureishi, Colin McKenzie, Kei Sakata, Midori Wakabayashi, “Child Poverty in Japan using Japanese Longitudinal Data”, Money and Macro Brown Bag Seminar, Goethe University Frankfurt, 2016 年 7 月

7. Junya Hamaaki, Masahiro Hori, Keiko Murata, “The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households,” 日本財政学会 第 73 回大会, 京都産業大学, 2016 年 10 月
8. Midori Wakabayashi, Wataru Kureishi, “Does Informal Family Caregiving Worsen Caregivers’ Health?,” Workshop on Aging in Asia, Asian Development Bank Institute and Asian Growth Research Institute, 2016 年 11 月
9. Junya Hamaaki, Yoko Ibuka, “The Effect of Inheritance Receipt on Health: A Longitudinal Analysis of Japanese Young Women,” 家計研パネル調査・カンファレンス, ホテルグラン ドヒル市ヶ谷, 2016 年 12 月
10. Junya Hamaaki, Yoko Ibuka, “The Effect of Inheritance Receipt on Health: A Longitudinal Analysis of Japanese Young Women,” 医療経済学研究会, 慶應義塾大学, 2016 年 12 月
11. Fumihiko Suga, “An Equilibrium Model of Pension Provision and Wage Determination,” 東北 大学経済学研究科ワークショップ, 2016 年 12 月
12. Wataru Kureishi, Colin McKenzie, Kei Sakata, Midori Wakabayashi, “Child Poverty in Japan using Japanese Longitudinal Data,” 実証的なモラル・サイエンス研究会, 北海道大学, 2017 年 3 月 (予定)
13. Junya Hamaaki, Yoko Ibuka, “The Effect of Inheritance Receipt on Health: A Longitudinal Analysis of Japanese Young Women,” 財政・公共経済ワークショップ, 東京大学, 2017 年 3 月 (予定)

○研究会

第 1 回プロジェクト研究会 (第 8 回マクロ政策分析研究会) (2016 年 8 月 8 日・9 日)

法政大学比較経済研究所プロジェクト (研究代表者: 濱秋純哉)・法政大学比較経済研究所
スモールプロジェクト (研究代表者: 宮崎憲治)・青森大学経営学部共同開催

8 月 8 日

- 森田裕史 (法政大学) “Exchange Rate Variations and Firm Dynamics: FA-VAR Approach”
- 平賀一希 (東海大学) “Can the Laffer Curve for Consumption Tax be Hump-shaped?”
- 三浦一輝 (常葉大学) “TBA”
- 岩淵護 (青森大学) 「取引費用モデルを活用したクラスターネットワーク形成と地域活

性化に関する実証的研究」

- 高尾 築 (青森公立大学) “Mixed Duopoly: A Differential Game Approach”
- 濱秋純哉(法政大学) “The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households”

8 月 9 日

- 青野幸平 (立命館大学) “Oil shocks, Exchange Rate Shocks, and Japanese Stock Market”
- 芦谷典子 (明海大学) “A Reconsideration of a Possible Answer to Japan's Deflationary Problem as Revealed by the Use of Modified Phillips Curve Modeling, and an Explanation of Some Seemingly Contradictory Results”
- 郡司大志 (大東文化大学)・宮崎憲治 (法政大学) “TBA”

第 2 回プロジェクト研究会 (2016 年 10 月 1 日)

- 坂本和靖 (群馬大学) 「妻の所得が所得格差に与える影響」
- 若林緑 (東北大学大学院) “Child Poverty in Japan Using Japanese Longitudinal Data”

以上

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証

（責任者：馬場 敏幸）

ねらい：

本研究は、激変しつつある日本と世界の新興国との産業構造変化とその要因の明確な提示を目的としている。具体的には以下の3つの視点から、検討を行っている。すなわち、①産業構造変化ではキャッチアップ型からイノベーション重視のフロンティア型への変化に着目する。②そのトリガーとなった要因分析も大きな課題である。③これらの構造変化について、定量分析とケーススタディによる技術蓄積・成長過程の抽出を行う。

a 参加メンバー

（氏名）	（所属）
馬場 敏幸	（法政大学経済学部・研究代表者）
河村 哲二	（法政大学経済学部）
近藤 章夫	（法政大学比較経済研究所）
相澤 龍彦	（芝浦工業大学デザイン工学部・経済学部）
折橋 伸哉	（東北学院大学経営学部）
苑 志佳	（立正大学経済学部）
佐藤 創	（日本貿易振興機構アジア経済研究所）
横田 悦二郎	（日本工業大学技術経営研究科）
兼村 智也	（松本大学総合経営学部）
田中 美和	（神奈川大学国際経営研究所）
川邊 安彦	（（株）ユニバンス事業本部事業管理室）

b. 活動報告

○発表論文

- Toshiyuki BABA(2017),” Invitation to the Study of Dies and Molds”, Journal of International Economic Studies (2017), No.31, 1-11
- Toshiyuki BABA(2017),” An Analysis of International Competitiveness in Dies and Molds”, Journal of International Economic Studies (2017), No.31, 13-35
- Toshiyuki BABA (2016) “Developing Model of Auto Parts in Emerging Economies: Comparative Analysis of the International Competitiveness of Auto Parts in Mexico, Brazil and India from 1990 to 2014.”, Conference Paper, 24th International Colloquium of Gerpisa (June 2016 Puebura) (<http://gerpisa.org/en/node/3327>)

- 馬場敏幸 (2017) 「せめぎ合う国内産業保護と自由化国際潮流：1990 年代インド自動車産業」型技術 32 巻 3 号, pp.94～95
- 馬場敏幸 (2017) 「小ロットでの自動車生産での現地調達模索：1980 年代のインドと現在の東アフリカ」型技術 32 巻 1 号, pp.98-99
- 馬場敏幸 (2016) 「日本式経営・生産方式のインドへのインパクト：マルチ・スズキと1980 年代」型技術 31 巻 12 号, pp.86-87
- 馬場敏幸 (2016) 「マルチ・スズキの衝撃：1980 年代のインド自動車産業の変革」型技術 31 巻 10 号, pp.80-81
- 馬場敏幸 (2016) 「インド自動車産業の誕生と国際化への道程：インド金型産業の起源」型技術 31 巻 8 号, pp.120-121
- 馬場敏幸 (2016) 「インドのモノづくりと高まる高品質金型需要」型技術 31 巻 6 号, pp.90-91
- Tomoya KANEMURA, "The Die Industry of China and Its Development Process", Journal of International Economic Studies (2017), No.31, 37-48
- 兼村智也(2017), 「ものづくり中小企業の事業連携の動向」, プレス技術, 第 1 巻, pp.2-5
- Yasuhiko KAWABE, "An inquiry into the ideal mode of existence for Japanese auto parts makers and die and mold production in the future", Journal of International Economic Studies (2017), No.31, 49-54
- Miwa TANAKA, "A Case Study Analysis of Company Strategy of Specializing and Non-specializing Die and Mold Manufacturers in Japan", Journal of International Economic Studies (2017), No.31, 55-64
- 折橋伸哉(2016), 「海外拠点での能力構築についての一考察」, 東北学院大学経営学論集, 8, 19-30
- 折橋伸哉(2016), 「日本の自動車メーカーの海外生産とサプライチェーン戦略」, 東北学院大学経営・会計研究, 21, 49-61
- 河村哲二編著『グローバル金融危機後の世界経済の変貌：米国——新興国経済を中心に』ナカニシヤ出版、近刊（2017 年刊行予定）
- 河村哲二 「グローバル資本主義の段階論的解明—現代資本主義論の理論と方法」『季刊経済理論』第 53 巻第 1 号 2016 年 4 月、26-42 頁
- T. Aizawa, T. Fukuda, H. Morita (2016): Low temperature high density plasma nitriding of stainless steel molds for stamping of oxide glasses. Manufacturing Review 3 (5) (2016) 1-6.
- 佐藤創・太田仁志編著(2017)『インドの公共サービス』, アジア経済研究所, viii+259 頁

○学会等での報告

- Toshiyuki BABA, “The Progress of International Competitiveness of Auto Parts in Korea and China”, The university of Sheffield, Bartolome House - Seminar Room ELG08, 28 Feb 2017
- Toshiyuki BABA, “For Automobile Industry Promotion”, EAC & JICA Conference, 2 February 2017 (EAC Arusha, Tanzania)
- Toshiyuki BABA, “Basic knowledge of automobile production and the development path of automobile parts industry”, EAC & JICA Conference, 16th December 2016 (EAC Arusha, Tanzania)
- Toshiyuki BABA, “For Promotion of Automobile Industry in EAC”, EAC & JICA Conference, 25th October 2016 (Pan Africa Hotel, Nairobi, Kenya)
- Toshiyuki BABA, “The Development model of automobile parts industry: The comparative study of UK, Japan, German, Korea, India and Brazil” Research Conference 2016, The university of Sheffield, Sheffield City Centre UK, 12th September 2016
- Toshiyuki BABA, “Developing Model of Auto Parts in Emerging Economies: Comparative Analysis of the International Competitiveness of Auto Parts in Mexico, Brazil and India from 1990 to 2014”, 24th International Colloquium of Gerpisa (June 2016 Puebura)
- Shinya ORIHASHI, “Capability Building in Oversea Subsidiary”, 24th International Colloquium of Gerpisa (June 2016 Puebura)

○研究会

- 第17回 馬場プロジェクト研究会 (2016.8.28)
 - 研究メンバー討議：インド調査方向性についての検討会
- 第18回 馬場プロジェクト研究会 (2016.9.2)
 - 研究メンバー討議：インド調査総括

○一般向けシンポジウムなど

- 講師：John Thomas 博士 (MIT)、「STAMP (システム理論に基づく事故モデル) 研究討」論会, 2016年12月2日 (金), 法政大学 市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー25階 B会議室 (一般公開)
- 講師：馬場敏幸、兼村智也、川邊安彦、田中美和、「『金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で』出版記念講演」、2016年6月15日、法政大学 多摩キャンパス (一般公開)

○ディスカッションペーパー

- 折橋伸哉(2017), “人口減少と自動車産業”, 比較経済研究所ディスカッションペーパー

プロジェクトタイトル:アジアにおける都市・産業集積の経済地理分析

(責任者:近藤 章夫)

ねらい:本研究の目的は、日本を含めたアジア経済の発展を、ローカルな都市集積や産業集積に焦点をあてて主な分析単位とし、多層的な地理的スケールからアジア経済の発展経路を明らかにすることである。特に、国際貿易や国際分業など企業活動を通じた経済活動のリンケージだけでなく、研究開発や知財活動、国際的人材流動やグラスルーツの交流活動などにみられる知識・情報のリンケージの態様を範疇に入れることによって、集積と経済発展の関係にとどまらず、集積とイノベーションの関係を近年の政治経済的な動向をふまえて地域的な文脈から明らかにする。

a. 参加メンバー

近藤 章夫	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
伊藤 達也	(法政大学文学部)
梶田 真	(東京大学大学院総合文化研究科)
菊池 慶之	(島根大学法文学部)
小原 丈明	(法政大学文学部)
外柙保 大介	(下関市立大学経済学部)
朴 倬玄	(法政大学経済学部)
馬場 敏幸	(法政大学経済学部)
増淵 敏之	(法政大学大学院政策創造研究科)
松本 敦則	(法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科)
山本 匡毅	(山形大学人文学部)
與倉 豊	(静岡大学人文社会科学部)

b. 活動報告

○研究業績

近藤章夫(2017):産業立地からみた日本の半導体産業の競争劣位への一考察.『熊本学園大学経済論集』第23巻1-4合併号.

○研究会等

第15回プロジェクト研究会(2016.5.28、於:九州大学)

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング(共同研究の打ち合わせ等)

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

アジア地域において、国境を越えた経済活動が進展し、財・サービスの供給パターンが多様化している現状では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて国民経済に無視できない影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定を行う。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、市場ごとの価格付けや品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
武智 一貴	(法政大学経済学部・研究代表者)
田村 晶子	(法政大学経済学部)
胥 鵬	(法政大学経済学部)
宮崎 憲治	(法政大学経済学部)
竹口 圭輔	(法政大学経済学部)
近藤 章夫	(法政大学比較経済研究所)
東田 啓作	(関西学院大学経済学部)
黒田 知宏	(名古屋学院大学経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi 「Daily Gravity」『RIETI Discussion Paper 16E095』 pp.1-24 (2016年 10 月)

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

武智一貴、日本国際経済学会春季大会 (学習院大学) 2016 年 6 月 4 日

The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-Allen Effect, and Geography

Kazutaka Takechi, Workshop on Trade Costs (経済産業研究所) 2016 年 8 月 4 日

The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-Allen Effect, and Geography

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

VoxEU コラム（ヨーロッパの経済研究所のウェブサイト掲載予定）、 The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-Allen Effect, and Geography についてのコラム、2017 年 2 月掲載予定

○ワーキングペーパー

特になし

プロジェクトタイトル：平均限界税率をもちいたマクロ政策分析

(責任者：宮崎 憲治)

ねらい：平均限界税率は、所得階層ごとの限界税率を加重平均して算出され、合衆国等でのマクロ実証分析では標準的に利用されている。マクロ政策をより正確に評価するために必須の指標であるが、日本においては、これまでこの指標が存在せず、単に税金を国民所得で除しただけの平均税率が使われていた。日本でそのような推計がなかったのは、日本の税制度によるところが大きい。つまり、国税庁の統計資料では源泉徴収納税者と申告納税者とがオーバーラップしていたため、マクロ全体の限界税率の計測が難しかった。研究代表者と研究分担者の郡司は、こうした統計的制約を考慮に入れて平均限界税率を推計し、それをまとめた論文を国際学術雑誌に公表した

(Gunji and Miyazaki 2011)。本研究では、この平均限界税率を用いて、金融・財政政策について理論・実証分析を実施する。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
宮崎 憲治	(法政大学経済学部・研究代表者)
佐柄 信純	(法政大学経済学部)
郡司 大志	(大東文化大学経済学部)
宇都宮 仁	(新潟産業大学経済学部)
廉 東浩	(仁川発展研究院)
墨 昌芳	(宮崎産業経営大学)
三浦 一輝	(常葉大学)
上坂 豪	(九州国際大学)

b. 活動報告

○発表論文

宮崎憲治「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア (5): LyX」『経済志林』第 83 巻 1-2 号, 119-149.

宮崎憲治「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア (6): GIt」『経済志林』第 83 巻 3 号 (2017 年 3 月予定)

○学会等での報告

Gunji, H. and Miyazaki, K., “The liquidity effect in the Monti-Klein model,” 2016/05/19, 名古屋大学

Gunji, H. Hiraga, and Miyazaki, K., “日本における税の所得弾力性” 2016/09/10, 早稲田大学

○研究会

第8回マクロ政策分析研究会

法政大学比較経済研究所プロジェクト（研究代表者：濱秋純哉）・法政大学比較経済研究所スモールプロジェクト（研究代表者：宮崎憲治）・青森大学経営学部共同開催

日 時：2016年8月8・9日

場 所：青森大学6号館633教室（セッション会場）622教室（控室）

8日

第1セッション座長：堀籠崇（青森大学）

・13:00 森田裕史（法政大学）“Exchange Rate Variations and Firm Dynamics: FA-VAR Approach”

・13:50 平賀一希（東海大学）“Can the Laffer curve for consumption tax be hump-shaped?”

・14:40 三浦一輝（常葉大学）TBA

第2セッション座長：森宏之（青森大学）

・15:50 岩淵護（青森大学）「取引費用モデルを活用したクラスターネットワーク形成と地域活性化に関する実証的研究」

・16:40 高尾築（青森公立大学）“Mixed Duopoly: A Differential Game Approach”

・17:30 濱秋純哉（法政大学）“The Intra-Family Division of Bequests and Bequest Motives: Empirical Evidence from a Survey on Japanese Households”

9日

第3セッション座長：宮崎憲治（法政大学）

・9:00 青野幸平（立命館大学）“Oil shocks, Exchange Rate Shocks, and Japanese Stock Market”

・9:50 芦谷典子（明海大学）A Reconsideration of a Possible Answer to Japan's Deflationary Problem as Revealed by the Use of Modified Phillips Curve Modeling, and an Explanation of Some Seemingly Contradictory Results

・10:40 郡司大志（大東文化大学）&平賀一希（東海大学）& 宮崎憲治（法政大学）「日本における税収弾性値の推定」

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

郡司大志・平賀一希・宮崎憲治「日本における税収弾性値の推定」, ICES Working Paper, No. 203.

Gunji, H, and Kenji Miyazaki “An Industrial-Organization Approach to Money and Banking,” ICES Working Paper, No. 204.

プロジェクトタイトル：株主総会と企業統治のグローバル比較分析

(責任者：胥 鵬)

ねらい：日本版スチュワードシップ・コードの導入に続いて、企業価値向上と株主還元を要求する株主にとって旗印にもなるコーポレート・ガバナンス・コードの導入を機に、長年にわたる低 ROE を高めない限り、どんなに説明を繕っても海外機関投資家が納得しないことから、海外機関投資家持株比率の高い主要企業を中心に、株主協調行動によって資本市場の圧力が高まり、経営者が常に緊張感を持って株主還元もしくは投資効率向上で企業価値を高めるように企業統治が再構築されると期待される。本研究の目的は、二つのコードの導入が会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上につながるかどうかを検証し、持続的成長を促す攻めの経営をサポートする企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

胥 鵬	(法政大学経済学部・研究代表者)
松井 建二	(神戸大学経営学研究科)
蟻川 靖浩	(早稲田大学商学学術院)
田中 亘	(東京大学社会科学研究所)
森田 果	(東北大学法学研究科)
高橋 秀朋	(法政大学比較経済研究所)
伊藤 暢洋	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
佐藤 豊彦	(財団法人東京都中小企業振興公社)

b. 活動報告

○発表論文

佐々木隆文、佐々木寿記、胥鵬、花枝英樹「日本企業の現金保有と流動性管理－サーベイ調査による分析－」、日本ファイナンス学会『現代ファイナンス』、No.37、2016 年 3 月、pp.19-48.

佐々木隆文、佐々木寿記、胥鵬、花枝英樹「企業の資金制約－アンケート調査による分析－」、『証券アナリストジャーナル』、Vol. 54、No.11、2016 年、11 月、pp.71-82.

著書：

胥鵬[2016]『日本の公開買付け -- 制度と実証』（田中亘，森・濱田松本法律事務所編）第

11 章「株価と売買高から見た情報開示，応募手続と支配権市場」

猿山純夫・胥鵬[2016]『企業統治と成長戦略』（宮島英昭編）6章「ADR（裁判外紛争解決手続）による私的債務整理」、東洋経済

猿山純夫・胥鵬[2017]法政大学比較研シリーズ『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』（田村晶子編）「赤字事業への投資からみた大手電機メーカーの盛衰」、日本評論社出版予定

○学会等での報告

（参加メンバー含む）

猿山純夫・胥鵬[2016]「ADR（裁判外紛争解決手続）による債務の私的整理」、日本ファイナンス学会

猿山純夫・胥鵬[2016]「ゾンビ・セグメントと電気機器産業」、日本経済学会秋大会

胥鵬(XU,Peng)[2016]、” Risk taking and firm growth”、WEAI Conference 2016、ポートランド

プロジェクトタイトル：アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存

(責任者：絵所 秀紀)

ねらい：21世紀に入って中国経済の大国化は決定的なものとなった。アジアのほとんどすべての国にとって中国は最大の貿易相手国となり、中国はアジア経済（ひいては世界経済）の牽引車であると同時に、近隣のアジア諸国にとって「中国が風邪をひくと肺炎になる」可能性もでてきた。本研究の目的は、国際貿易、空間経済学、国際マクロ経済学と観光経済学のアプローチから、中国と日本、アセアン、インドとの経済関係に焦点を当て、アジア経済圏の将来を展望することである。

a 参加メンバー

絵所 秀紀	(法政大学経済学部・研究代表者)
胥 鵬	(法政大学経済学部)
田村 晶子	(法政大学経済学部)
武智 一貴	(法政大学経済学部)
近藤 章夫	(法政大学経済学部)
藤田 麻衣	(日本貿易振興会アジア経済研究所)

b. 活動報告

○発表論文

絵所秀紀「インド・ミルクビジネスの新たな展開」佐藤隆広編『インドの産業特性と日系企業』第8章、神戸大学経済経営研究所叢書77、2017, pp.261-310.

○ディスカッションペーパー

OHNO, Sanae; XU, Peng(2016), “Residential Property Prices in China”, ICES Discussion Paper 2016-E-001

プロジェクトタイトル：日本における外国人高度人材の受入れ政策と実態——大卒ホワイトカラーを中心として

（責任者：上林 千恵子）

ねらい：

高度技能移民の問題は、従来、頭脳流出の問題として、医師、看護師、などの専門職を中心に国際労働移動研究の中で取り上げられてきた。しかし、世界的にIT技術が進展したことにより、医療関連職種従事者だけでなく、世界的に不足するIT技術者もまた高度技能移民として、先進国での需要が高まり、発展途上国の技術者を自国へ優先的に確保しようとする動きが見られるようになった。さらに近年は日本企業のグローバル化により外国人大卒ホワイトカラー（理系・文系を含む）を日本人大卒者と同様に雇用する企業が徐々にではあるが増加している。

日本では、医療関係の外国人労働者の受け入れは極めて少数に過ぎないが、大卒外国人に関しては、入国管理法上の受け入れ制限が少ないために、企業が希望すれば受け入れ可能である。さらに政府は外国人高度人材受け入れを促進するために、2012年5月よりポイント制度を実施して、高度人材への出入国管理優遇措置を実施した。しかしこうした施策実施に関わらず、受け入れは捗々しい進展を見せていない。その理由は何か。日本型雇用システム下での採用、人材形成の方法によるのではないか、というのがここでの仮説である。すなわち、ポイント制は職種別採用を前提として各職種の職務グレード、賃金に対応してポイントを付与する制度であるが、これは職種を前提とする大卒一括採用の日本型雇用システムとはなじまない。他方、終身雇用を前提としない中小企業の場合は、有能な外国人の高度人材を雇用しやすく、また外国人への企業ニーズが存在するのではないかと考えた。そこで、外国人高度人材に対する企業ニーズを、大企業と中小企業の2つのレベルから考察したいと考えている。

a 参加メンバー

上林千恵子（法政大学社会部・研究代表者）

田嶋 淳子（法政大学社会部）

長谷部弘道（杏林大学総合政策学部）

李 惠珍（日本国際交流センター）

山口 壘（法政大学大学院）

b. 活動報告

○発表論文

1. 上林千恵子「日本I：高度外国人材受入政策の限界と可能性——日本型雇用システムと企業の役割期待」小井土彰宏編『移民受入の国際社会学——選別メカニズムの比較分析』名古屋大学出版会、pp. 279-309（2017年）

2. 上林千恵子「外国人技能実習制度とこれからの日本の移民政策」『Work & Life 世界の労働』日本ILO協議会、pp. 2-9（2017年1月）
3. 李恵珍「ドイツにおける外国人専門人材の受け入れと統合政策の変容——労働市場を中心に」、『ドイツにおける移民・難民受け入れ政策と現状——ドイツ訪問調査報告書』（2017年3月発行予定）

○研究会

第1回プロジェクト研究会（2016. 6. 19）

長谷部弘道「私立理工系大学卒業生の就職先動向をめぐる一考察」

第2回プロジェクト研究会（2012. 8. 17）

長谷部弘道、山口塁「読書会 “*The New Community Firm*”（Inagami, Takeshi and D. Hugh Whittaker 2005）」

第3回プロジェクト研究会（2016. 10. 29）

李恵珍「韓国における高度外国人材受け入れ政策——『高度人材』というカテゴリーの形成と変容を中心に」

第4回プロジェクト研究会（2012. 11. 27）

川那部隆夫「企業内技術系組織における中間管理職の役割に関する考察」

○一般向けシンポジウムなど

1. 『ドイツにおける移民・難民政策の現状と日本への示唆』報告会

日時：2016年12月6日

報告タイトル：「ドイツにおける高度人材を含む移民の受け入れと統合政策」

講師：李恵珍

参加者：メディア・研究者・NPO/NGO

2. 公開セミナー『外国人介護職の活躍と活用について考える——外国人の地域力創造とキャリアパスの視点より』

日時：2016年12月17日（山形ビックウィング）

報告タイトル：「山形県の外国人介護職のキャリアパスと地域参画を考える」

講師：李恵珍

参加者：一般市民

3. 『グローバル化と地域化の中での人の移動と相互理解の深化』

日時：2017 年 1 月 28 日（武蔵大学）

報告者①：田嶋淳子「移民の戦略と移民政策のあいだ——中国系移民のトランスナショナルな移動」

報告者②：上林千恵子「高度外国人材受入政策の限界と可能性」

参加者：研究者、一般市民

○ワーキングペーパー

1. 長谷部弘道、2017「私立理工系大学における就職動向の変遷——経年データに焦点を当てて」（印刷中）
2. 山口墨、2017「高度外国人材の受け入れと日本企業の対応——大手製造業 3 社の事例から」（印刷中）

プロジェクトタイトル：金融市場における規制・制度の役割

（責任者：高橋 秀朋）

ねらい：

本プロジェクトの目的は、プライマリー・セカンダリーを含めた証券市場における規制や銀行に対する資本規制が、金融市場における非合理的な投資家（ノイズ・トレーダー）の行動や投資家間の情報の非対称性による金融取引の非効率性を解決し、金融危機による経済への負のインパクトを最小化し経済成長へと貢献しているのか、それとも、過剰な規制によって経済成長の足かせになっているのかを実証的な側面から検証していくことにある。具体的には、(1) 株式市場における空売り制約、(2) 投資家と経営者の利害対立を解決するための規制のセットともいえるコーポレート・ガバナンス、(3) 政府や規制当局による市場介入が市場の非効率性の解消に役立ち、経済成長につながっているのかどうかを検証していくこととする。

a 参加メンバー

高橋 秀朋 （法政大学経済学部・研究代表者）
胥 鵬 （法政大学経済学部）
安田 行宏 （一橋大学大学院商学研究科）
長田 健 （埼玉大学経済学部）
岡本弦一郎 （日本政策投資銀行・設備投資研究所）
塩見 直哉 （法政大学大学院経済学研究科博士課程）

b. 活動報告

○発表論文

- (1) Hidetomo Takahashi, “Does tax-selling affect turn-of-the-year returns? Evidence from the 2003 capital gain tax regime change in Japan”, Hosei University ICES, Discussion Paper Series ; 2016-E-002, February 2017
- (2) H. Kim, J.A. Wilcox, and Yukihiro Yasuda, “Shocks and Shock Absorbers in Japanese Bonds and Banks during the Global Financial Crisis”, Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper Series ; G-1-17
- (3) J. French, J.A. Wilcox, and Yukihiro Yasuda, “Relationships matter: The impact of bank-firm relationships on mergers and acquisitions in Japan”, Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper Series ; G-1-15
- (4) H. Kim and Yukihiro Yasuda, “Mandatory adoption of business risk disclosure: evidence from Japanese firms”, Hitotsubashi University Center for Financial

Research, Working Paper Series ; G-1-14

- (5) H. Kim and Yukihiro Yasuda, “A new approach to identify the economic effects of disclosure: Information content of business risk disclosures in Japanese firms”, Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper Series ; G-1-13
- (6) Masaru Konishi, Eij Okuyama, and Yukihiro Yasuda, “Bank Diversification into the Insurance Business: The Effects of the Deregulation of the Bank-Sales Channel at Japanese Banks”, Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper Series ; G-1-12
- (7) Yukihiro Yasuda, “Rollover and Capital Adequacy Requirements” Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper Series ; G-1-11
- (8) Yukihiro Yasuda, “Impacts of Deregulation on Property and Casualty Insurers' Pricing and Risk Taking: Empirical Evidence in Japan” Hitotsubashi University Center for Financial Research, Working Paper Series ; G-1-10
- (9) 長田健「貨幣間競争下の銀行規制のあり方」,『現代的な『金融業』のあり方～顧客価値を創造する金融業の拡大～』第5章, pp.61-88
- (10) 岡本弦一郎,「生産の海外移転と負債・現預金の両建て保有」,『金融経済研究』, Vol 39, forthcoming (2017年3月)

○学会等での報告

- (1) Yukihiro Yasuda, “Shocks and Shock Absorbers in Japanese Bonds and Banks during the Global Financial Crisis” (with H. Kim and J.A. Wilcox), Multinational Finance Society (MFS), Stockholm, Sweden June 28, 2016.
- (2) Yukihiro Yasuda, “Shocks and Shock Absorbers in Japanese Bonds and Banks during the Global Financial Crisis” (with H. Kim and J.A. Wilcox), Multinational Finance Society (MFS), Stockholm, Basel, Swiss, July 1, 2016.
- (3) Yukihiro Yasuda, “Relationships matter: The impact of bank-firm relationships on mergers and acquisitions in Japan” (with Joseph French and Juxin Yan), Paris Financial Management Conference (PFMC), Paris, December 13, 2016
- (4) Takeshi Osada, “The effects of regulatory capital ratios on banks' liquidity demand”, 2016年度統計研究会金融班委員会・夏季コンファレンス, 2016年8月
- (5) Takeshi Osada, “Why do banks hold excess reserves? : Precautionary Demands or Supply Factors?”, 日本金融学会関東部会, 2016年12月

プロジェクトタイトル: 19 世紀から 21 世紀のグローバル化時代の国境を越える布と衣の比較史研究

(責任者: 杉浦 未樹)

ねらい:

本研究プロジェクトは、19 世紀から現代までの二世紀間を対象に、繊維製品がどのようにグローバル化されていったかを比較検討する。日本とそのほかのアジアを基点とする比較を行い、そこから欧米にまで波及させてグローバル化の流れをみる、新しい研究手法の構築をめざす。これまでの 19 世紀から現代までの繊維製品の検討では、洋装化、大量生産品の普及と多国籍企業の展開が中心となり、欧米中心のナラティブが強い傾向があるが、そのなかで欧米の位置づけを相対化することもめざす。

研究代表者の科研費基盤 B を中心に、すでに 2014 年度から核となる海外研究者を交えた研究交流が推進されており、数年のうちに国際的なインパクトのある共同研究成果を出すことを目標とする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
杉浦 未樹	(法政大学経済学部・研究代表者)
後藤 浩子	(法政大学経済学部)
山本 真鳥	(法政大学経済学部)
竹田 泉	(和光大学経済学部)
井上 直子	(城西大学経済学部、東京国際大学経済学部)
鈴木 桂子	(立命館大学アトリサーチセンター)
Giorgio Riello	(ウォーリック大学/イギリス)
Thomas DaCosta Kaufmann	(プリンストン大学/アメリカ合衆国)
Beverly Lemire	(アルバータ大学/カナダ)
Jeremy Prestholdt	(カリフォルニア大学 サンディエゴ校/アメリカ合衆国)
後藤 絵美	(東京大学東洋文化研究所)

b.活動報告

○発表論文

水井万里子、松井洋子、伏見隆史、太田敦、杉浦未樹編、『女性から描く世界史』 勉誠出版、2016 年 9 月刊行。

杉浦未樹「布と衣の世界史構築とグローバルヒストリー」羽田正編 『グローバルヒストリーの可能性』 山川出版社、2017 秋刊行予定

「アフリカプリント物語—ファッションのグローバルヒストリー」上智大学アメリカ研究所編『グローバルヒストリーズ (仮題)』2017 年秋刊行予定。

「近世商都アムステルダムと商人邸宅街 —都市拡大と商人集団の集住をめぐる—」『都市史研究』山川出版社 2017 年秋刊行

○学会等での報告

SHOT (科学史学会)2016、2016 年 6 月 24 日) シンガポール大学

Emanuela Scarpellini 教授との交流。

Fashion and Technology: Consumers, Democratization of Luxury, and New Technologies

Organizer: **Emanuela Scarpellini** (University of Milan, Italy)

Chair and comment: **Ruth Oldenziel** (Eindhoven University of Technology, Netherlands)

Presenters:

Naoko Inoue (Tokyo Josai University, Japan): Silk Spinning Technology and Its Impact on Japanese Society in the Late 19th and Early 20th Centuries: The Democratization of Silk and the Emergence of the New Consumer Society

Miki Sugiura (Hosei University, Japan): Old and New Techniques in Recycling Kimono Clothing: A Connection?

Emanuela Scarpellini (University of Milan, Italy): Science and Technology in the Italian Fashion Industry

②Dressing Global Bodies 学会での発表

Conference "Dressing Global Bodies: Clothing Cultures, Politics and Economies in Globalizing Eras, c. 1600s-1900s" (2015 年 7 月 7～9 日 Alberta University, Alberta, Canada)

杉浦・鈴木・井上、後藤がペーパー発表、G. Riello 氏と B.Lemire 氏と研究交流。事前準備に Jeremy Prestholdt 氏と交流。
参加者 (約 400 名ほど)

○研究会

ワークショップ「近世大阪における呉服・古手のリサイクル構造」
(2017 年 3 月 15 日 13 時～18 時 法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー19 階経済学部資料室)

近世大阪史の研究者である井戸田史子氏 (関西学院大学) をお迎えして呉服・古手流通についてお話しいただき、角田奈歩と杉浦未樹がパリ・アムステルダム・江戸での衣服と古着の研究をもとにコメントし、討論を行った。(参加者 10 名)

Third Kansai Workshop on Global Fashion Business
"Textile Industry and Fashion Business in the 19th and 20th centuries: International Comparison"
(2017 年 3 月 7 日 13 時 15 分～18 時 京都大学大学院経済学研究科)

以下の順番で発表した

Pierre-Yves Donzé, Osaka University & Ben Wubs, Erasmus University Rotterdam (Organizers)

Introduction

Takafumi Kurosawa, Kyoto University

From Alps to the Global Market: Competitiveness and Capability of Swiss Textile industry in the 19th Century

Naoko Inoue, Josai University

Democratization of Silk: Global Connections of Silk Spinning Industry in the 19th Century

Miki Sugiura, Hosei University

Japan and the Netherlands selling African prints in 1960s: Trading structure, Market formation and the Determinants of Price

Keiko Suzuki, Ritsumeikan University

Internationalization of Kimono Culture Since the Meiji Period: A Case Study of the Textile Industry and Fashion Business in Kyoto

Lecture Workshop by Lin Ching Pang (University of Antwerp)

"Fashion, Translation and Innovation. The Case of Belgian Fashion"

(2016 年 10 月 10 日 10 時～12 時 法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー19 階会議室 D)

・アントワープ大学の Lin Ching Pang 氏に、ベルギーファッションについての講演をしていただき、杉浦・井上・角田・後藤らが討論

Workshop "Coffee and Globalization of Asia" (2016 年 10 月 10 日 13 時

～17 時 法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー19 階会議室 D)

-Ching Lin Pang (University of Antwerp, Belgium)

Steady, Calm and Focused like Coffee. Creating a 'buzz' for Specialty Coffee in Kunming

-Mariko Iijima (Sophia University)

Japanese Intra-diasporic Network before WWII: Migrations of people, coffee, and capitals in the Asia Pacific Region

-Keiko Ota (Toyo Bunko)

Coffee as a Global Beverage before 1700

Workshop "Swiss-Japan Global Silk-Links, 1800-"

(2016 年 10 月 8 日 13 時 30 分～17 時 45 分 法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー606 教室)

ルツェルン工科大学のアレクシス・シュバルツェンバッハ氏をお迎えして、スイスと日本の絹をめぐるつながりを議論する研究会を開きました。シュヴァルツェンバッハ先生は、美術史・デザイン史が専門で、写真のキュレーターとしても活躍されてきましたが、19 世

紀以降の絹の歴史というスイスの複数の大学が参加する合同プロジェクトの中で、スイスと日本をグローバルな文脈の中で位置づけなおすという作業をされています。このワークショップでは、絹紡績の世界史の研究をすすめる井上直子さんを迎えて、19世紀の絹の技術移転や製品開発がどのようなつながりをもっているのかを検討した。

Alexis Schwarzenbach, Luzerne University of Applied Science and Arts, Switzerland

From Raw Silk to Luxury Goods. Swiss trading houses in Japan, ca. 1860-1990

Naoko Inoue, Josai University, Japan 井上直子（城西大学）

From Gersau to Shinmachi: Technology transfer of the 19th-century Silk spinning industry

[Tentative]

Workshop "Sarong Kebaya. Peranakan Fashion in an Interconnected World"

with Peter Lee, Fashion Historian of Singapore

（2016年8月1日13時30分～16時30分 法政大学市ヶ谷キャンパスボアソナードタワー19階会議室D）

シンガポールのファッション史家・美術キュレーターのピーター・リー氏をお迎えして、サロンクバヤと呼ばれるマレー・中華・インド的要素の混在するペラナカン装束について講演していただき、討論した。

ワークショップ「20世紀日本ファッション産業の仲介者たち」

（2016年6月4日13～18時&5日9～16時 立命館大学アート・リサーチセンター）

この研究ワークショップは、20世紀の日本におけるファッション産業の生産流通組織とその構造転換を、「仲介者」を軸に、包括的に論じることを目的とした。最初に基調講演として、阿部武司先生に、綿業を中心とした大きな構造転換を位置付けた。続いて、第一部は、アフリカプリント、すなわち19世紀末から20世紀に東西アフリカに輸出されたプリント織物をテーマに、具体的な生産流通組織の構造を明らかにした。競合・模倣相手オランダとの緊張をはらんだ関係を軸に、国際的な視野から日本ファッション産業の仲介者を抽出していった。第二部は、20世紀前半からの、世界的な絹の大衆化の動きに注目した。アメリカ、日本それぞれのファッション消費において、日本の流通者の果たした役割を、絹の輸出入業者やデパートに注目し検討した。あわせて、この時期により高級化されていた「友禅」の生産流通組織についても考察した。最後にファッション産業興隆期に、デパートが果たしうる役割について、フランスとの比較をいれながら考察した。

基調講演 阿部武司（国士舘大学）「日本繊維産業の構造変化」

第1部 アフリカプリント生産の仲介をめぐって

上田文（京都工芸繊維大学美術工芸資料館）

「京都のアフリカプリント生産と西澤株式会社」

堀辺学正（大阪芸術大学大学院）

「オランダにおけるアフリカプリントの生産と流通：Vlisco 社を事例に」

杉浦未樹（法政大学）「オランダは日本のアフリカプリント生産をどう見たか：

Vlisco (Van Vlissingen)社の1960年の調査報告書から」

正路佐知子（福岡市美術館）

「日本製アフリカプリントおよびカンガのデザインと流通：Vlisco 社アーカイブ調査から」

第2部 絹の大衆化・高級化における仲介者

松浦利隆（群馬県立女子大学）「20世紀米国女性ファッションの変化と日本の生糸産業」

山本真紗子（立命館大学）「京都友禅の生産流通構造：立命館大学京友禅プロジェクトの調査から」

井上直子（城西大学）「日本絹糸紡績業の興隆と絹の大衆化：官営工場から三越へ」

山内雄気（同志社大学）「銘仙の流行と商人」

安城寿子（文化学園大学，上田安子服飾専門学校ほか）「斎藤佳三という異端：「流行考査所」設立に至るまで」

角田奈歩（法政大学）「流行品の製造・小売とモードの創造・発信：18～19世紀パリの服飾関連業と百貨店」

コメント 鈴木桂子（立命館大学），青木美保子（京都女子大学）司会

杉浦未樹（法政大学），竹田泉（成城大学）

プロジェクトタイトル：

国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

貿易、サービス貿易、所得収支によって国際競争力を測定することを通じて、日本の国際競争力を高める方策について検討する。特に、国際競争力を強める手段として、直接投資と貿易・サービス貿易との補完性、投資収益率の向上による所得収支黒字の増加に注目する。また、為替の変動が貿易・サービス貿易の価格競争力に実際に与える影響について、パススルーやインボイスカレンシーの選択の問題から厳密に検証し、為替の増価下における貿易の価格競争力に再検討を行う。さらに、金融危機が貿易減少につながった原因の金融的な側面に注目し、貿易保険の重要性などを検証して、金融の側面の強化から貿易競争力の維持を考える。サービス貿易の競争力については、運輸、旅行、その他サービスの中の特許使用料などに分けて分析を行う。日本が世界に比べて遅れているとされるサービスのグローバル化を行うことで、どのようにサービス業の生産性を高めることができるか検討する。旅行収支については、外国人旅行者に日本でより多く消費してもらうにはどのようにするかが課題となる。最後に、証券投資収益を向上させるためには、投資先の選択に関してファイナンスからのアプローチ、または、投資先のアジア諸国の金融システムの整備といった視点が必要であろう。企業の投資戦略といったミクロの視点とともに、金融財政政策、金融システムの整備といったマクロの視点の両面から、日本の国際競争力を高める方策を検討していく。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村 晶子	(法政大学経済学部・研究代表者)
宮崎 憲治	(法政大学経済学部)
武智 一貴	(法政大学経済学部)
鈴木 豊	(法政大学経済学部)
胥 鵬	(法政大学経済学部)
平田 英明	(法政大学経営学部)
清水 信匡	(早稲田大学商学学術院)
佐々木百合	(明治学院大学経済学部)
伊藤 恵子	(専修大学経済学部)
中岡 真紀	(法政大学大学院経済学研究科博士後期課程)
猿山 純夫	(日本経済研究センター)

松村 隆 (法政大学大学院経済学研究科博士後期課程)
桧野 智子 (法政大学経済学部非常勤講師)

b. 活動報告

○発表論文

法政大学比較経済研究所 研究シリーズ 31『国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易』、日本評論社、2017年3月を刊行した。メンバーによる各章の論文は以下の通り。

- 鈴木豊「イノベーションマネジメント：不完備契約分析」第1章
- 清水信匡「日本企業の競争力と開発設計段階のコストマネジメント」第2章
- 田村晶子「企業の投資戦略と貿易・直接投資の選択」第3章
- 猿山純夫・胥鵬「赤字事業への投資からみた大手電機メーカーの盛衰」第4章
- 伊藤恵子・羽田尚子「為替変動の不確実性と研究開発投資：日本の企業データによる実証分析」第5章
- 佐々木百合「日本の自動車の現地生産化が為替相場のパススルーに与える影響」第6章
- 平田英明「地域内金融取引の増加が国際的な株価の連動性に与える影響」第7章
- 田村晶子・胥鵬「自由貿易推進と国際競争力の推移」第8章
- 中岡真紀「地域貿易協定における原産地規則と直接投資」第9章
- 松村隆・宮崎憲治「FDIを考慮したDSGEモデル」第10章
- 桧野智子「海外直接投資及び金融市場の発展と経済成長の関係」第11章

○研究会

第7回プロジェクト研究会 (2016.10.8)

発表者・佐々木百合 (明治学院大学)

「日本の自動車の現地生産化が為替相場のパススルーに与える影響について」

以上

Ⅲ その他の事業・活動

1 「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」プロジェクト中間報告コンファレンス

日時：2017年3月15日（水）9：30～17：00

- (1)平賀 一希 氏（東海大学） 高齢化と政府支出乗数について
- (2)近藤 春生 氏（西南学院大学） アベノミクスは失業を改善させたのか？
- (3)大野 太郎 氏（信州大学） 地方交付税のリスクシェアリング機能
- (4)小林 航 氏（千葉商科大学） 戦略的財政赤字と財政ルール

2 比較研公開講演会の開催

第34回 日時：2016年6月15日（水）15：10～16：40

比較研シリーズ「金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で」出版記念

テーマ：夢・アイデアを製品に具現化させる「金型」とはなにか？ ～グローバル競争下、日本のものづくり復権にむけて～

講演者：兼村 智也 氏（松本大学総合経営学部）
田中 美和 氏（神奈川大学国際経営研究所）
川邊 安彦 氏（株式会社ユニバンス）

第35回 日時：2016年10月12日（水）15：10～16：40

テーマ：世界経済の潮流2016 1 ～世界経済の直面するリスクと課題～

講演者：阿部 龍斗氏（内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（海外担当）付）

3 比較研サロンの開催

第32回 6月3日（金）比較経済研究所 会議室
「日本財政を巡る課題」
小黒 一正 氏（経済学部）

第31回 12月16日（金）比較経済研究所 会議室
「米国カリフォルニア州における二酸化炭素削減技術、そして理科を主体とする学校教育の現状について」
山崎 友紀 氏（経済学部）

4 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

日時：2016年11月2日（水）15：20～16：50

会場：学園都市センター 第1セミナー室

テーマ：「戦略的思考で読み解く経済社会問題 ～ゲーム理論とその応用について～」

講師：篠原 隆介 専任研究員

IV 2016 年度 比較經濟研究所構成員

●専任研究員

所長 近藤 章夫
篠原 隆介
濱秋 純哉

●運営委員

絵所 秀紀
藤田 貢崇
明城 聡
酒井 正
高橋 秀朋
公文 溥
高橋 理香
図司 直也

●兼担研究員

絵所 秀紀 (経済学部教授)
馬場 敏幸 (経済学部教授)
宮崎 憲治 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
武智 一貴 (経済学部教授)
高橋 秀朋 (経済学部教授)
杉浦 未樹 (経済学部教授)
上林 千恵子 (社会学部教授)

●兼任研究員

伊藤 暢洋 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
佐藤 豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
山本 匡毅 (山形大学人文学部)
外戸保大介 (下関市立大学経済学部)
菊池 慶之 (島根大学法文学部)
折橋 伸哉 (東北学院大学経営学部)
兼村 智也 (松本大学総合経営学部)
横田悦二郎 (日本工業大学技術経営研究科)
宇都宮 仁 (新潟産業大学経済学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
上坂 豪 (九州国際大学経済学部)

廉 東浩	(仁川発展研究院)
三浦 一輝	(常葉大学法学部)
長谷部弘道	(一橋大学社会学研究科)
李 惠珍	(公益財団法人日本国際交流センター)
長田 健	(埼玉大学経済学部)
袁 媛	(一般財団法人知的財産研究所)
近藤 春生	(西南学院大学経済学部)
平賀 一希	(東海大学政治経済学部)
新関 剛史	(愛媛大学法文学部)
岩本光一郎	(愛知東邦大学経営学部)
坂本 和靖	(群馬大学社会情報学部)
菅 史彦	(内閣府経済社会総合研究所)
名方佳寿子	(摂南大学経済学部)
村田 啓子	(首都大学東京大学院社会科学研究科)
森脇 大輔	(内閣府経済社会総合研究所)
若林 緑	(東北大学大学院経済学研究科)
角田 奈歩	(首都大学東京都市教養学部)

●客員研究員

轟見 誠良	(経済学部名誉教授)
郡司 大志	(大東文化大学)

● Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Akio Kondo (Editor in Chief), Ryusuke Shinohara, Junya Hamaaki, Hideki Esho, and Fumio Makino

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	中村 直子